

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	天川 一夫	電 話	481-0300
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3383		事務事業名称	総務管理事業					短縮コード	経常	3383	臨時	3564
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市教育委員会行政組織規則（昭和42年11月1日教委規則第6号） 八千代市奨学金規則（昭和38年9月1日教委規則第1号）							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
規則制定時より、教育委員会の事務管理として開始。 教育委員会事務局職員の事務の効率化を図り、教育委員会事務を円滑化する。 教育施策の調整及び教育行政の総括的事務を行う。 八千代市奨学金規則に基づき、経済的に進学が困難な家庭の生徒の高等学校の学費を補助する。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
連絡調整等にグループウェアの活用が定着してきた。 提出書類が増加してきているが、紙媒体が依然として主をしめており、パソコンの普及に伴い軽易なミスとロス用紙との関連が懸念される。 決裁等もIT上で行えるようになると書類とIT上の二重提出という事務の煩雑化を防ぐことができる。 会議室の利用者は固定化しつつあるので、地域のコミュニティーの場としての特色が出てきている。 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」の施行に伴い、高等学校の授業料相当額を補助するという八千代市奨学金事業は、その意義が失われたものと判断し、八千代市奨学金規則を廃止することとなった。					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
						03	高校・大学教育						
					小項目（施策）	01	教育環境の整備						
						01	高校への就学支援						
					細 項 目	02	施設・設備の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	教育施策の調整及び教育行政の総括 教育委員会職員の人事 本市小中学校の児童生徒及び教育行政に携わる団体 八千代市教育委員会の所管する教育機関の職員 本市に住所があり、経済的理由により高校修学が困難な生徒で、奨学金の申請者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 教育施策の調整及び教育行政の総括 教育委員会職員の人事 教育委員会バス「わかば号」の運行（平成21年4月から10月） 奨学金申請書等を選考委員会に諮り、奨学金の支給の決定と奨学金の支給							
	※平成22年度に計画していること： 教育施策の調整及び教育行政の総括 教育委員会職員の人事							
意図 （何を狙っているのか）	教育委員会の業務をスムーズに行う。 修学の経済的負担の軽減により教育の機会均等を図る。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	施策調整・調査物・人事案件	件	550	550	567	550	
	指標2	市内小中学校の児童・生徒数	人	16,661	16,663	16,663	16,856	
	指標3	奨学金給付申請者数	人	30	37	37	0	
活動指標	指標1	連絡調整等の数	件	815	820	987	900	
	指標2	「わかば号」を活用した人数	人	9,044	5,000	4,013	0	
	指標3	奨学金支給者数	人	30	37	37	0	
成果指標	指標1	調査物の取りまとめ回数／依頼取りまとめ調査物等の数	%	100	100	100	100	
	指標2	「わかば号」運行件数／「わかば号」運行可能件数	%	100	100	100	100	
	指標3	奨学金支給者で卒業者数／奨学金支給者	%	100	100	100	100	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3383	事務事業名称	総務管理事業				所属名	教育総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			教育委員会の施策・事務のとりまとめ，文書・例規等の管理，職員の人事等の事務は，専門的・経験的識見，プライバシーの保護等が必要なので，民営化がなじまないため，事務局職員の創意工夫によって少しでも事務の効率化をはかり，事業内容を向上させていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状維持が限界で経費の削減は難しい。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
教育委員会事務に関しては、主管課としての取りまとめ事務をより機能的にしたい。									

所属長コメント	教育委員会事務に関しては、主管課としての取りまとめ事務をネットワーク等を活用して，より機能的・効率的に行い，ペーパーレス等の経費節減なども図っていきたい。 教育委員会としての事務事業の方向性を統一のとれたものにするため，教育委員会内部の意思疎通をより一層密にしていきたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			複数の事業を含んでいるため，施策の結び付きが弱くなっている。事業の細分化や統合を検討し，施策の体系の整合性を図る必要がある。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									